

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人新潟大学

(2) 大学名

新潟大学

(3) 大学の位置

〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	事前伺いにつき、記載致しません。		
学長			
学部長			
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成21年度に報告済の内容 (21)

平成24年度に報告する内容 (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は，平成22年度開設の博士後期課程の場合（平成24年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
現代社会文化研究科 人間形成研究専攻 （博士後期課程） 博士（学術・文学・教育学）	年 3	人 6	人 18	基礎となる学部等 人文学部 教育学部 法学部 大学院現代社会文化研究科博士前期課程
現代社会文化研究科 共生文化研究専攻 （博士後期課程） 博士（学術・文学）	年 3	人 7	人 21	基礎となる学部等 教育学部 法学部 経済学部 大学院現代社会文化研究科博士前期課程
現代社会文化研究科 共生社会研究専攻 （博士後期課程） 博士（学術・法学・経済学）	年 3	人 7	人 21	基礎となる学部等 人文学部 教育学部 経済学部 大学院現代社会文化研究科博士前期課程

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

(人間形成研究専攻 (博士後期課程))

区分	報告年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	6						0.66倍	
	(-)		()		()		()			
	[-]		[]		[]		[]			
志願者数	5	-								
	(3)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[1]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	4	-								
	(3)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[1]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	4	-								
	(3)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[1]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	4	-								
	(3)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[1]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B / A	0.66									

(共生文化研究専攻 (博士後期課程))

区分	報告年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	7						0.57倍	
	(-)		()		()		()			
	[-]		[]		[]		[]			
志願者数	4	-								
	(1)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[2]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	4	-								
	(1)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[2]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	4	-								
	(1)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[2]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	4	-								
	(1)	(-)	()	()	()	()	()	()		
	[2]	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B / A	0.57									

(共生社会研究専攻 (博士後期課程))

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 7 (-) [-]	人	人	人	人	人	0.85倍	
志願者数	7 (2) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	7 (2) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	6 (2) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	6 (2) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B / A	0.85							

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点第 2 位まで**記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

(人間形成研究専攻 (博士後期課程))

学 年	報告年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 4	[-] -	/	/	/	/	/	/	
2 年次	/	/	[]	[]	[]	[]	/	/	
3 年次	/	/	/	/	/	/	[]	[]	
計	[1] 4		[]		[]		[]		

(共生文化研究専攻 (博士後期課程))

学 年	報告年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[2] 4	[-] -	/	/	/	/	/	/	
2 年次	/	/	[]	[]	[]	[]	/	/	
3 年次	/	/	/	/	/	/	[]	[]	
計	[2] 4		[]		[]		[]		

(共生社会研究専攻 (博士後期課程))

学 年	報告年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[3] 6	[-] -	/	/	/	/	/	/	
2 年次	/	/	[]	[]	[]	[]	/	/	
3 年次	/	/	/	/	/	/	[]	[]	
計	[3] 6		[]		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

(人間形成研究専攻(博士後期課程))

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	4人	0人	平成24年度	人	人		0%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		0%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		0%
合計	4人	0人					0%

(共生文化研究専攻(博士後期課程))

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	4人	0人	平成24年度	人	人		0%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		0%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		0%
合計	4人	0人					0%

(共生社会研究専攻(博士後期課程))

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	6人	0人	平成24年度	人	人		0%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		0%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		0%
合計	6人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

< 現代社会文化研究科 人間形成研究専攻 博士後期課程 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究	1・後	2			28	12				
	特定研究	2・後	2			28	12				
	特定研究	3・後	2			28	12				
専攻共通科目	人間形成研究総合演習	2通	2			32	28				
	特別演習	1・2・3休		2							
人間形成文化分野	知覚情報研究	1・2・3後 1・2・3後		2		1					
	行動形成研究	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2		1					時間割見直しのための変更(24)
	応用倫理研究	1・2・3後 未開講 1・2・3後		2		1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	性格形成研究	1・2・3前		2			1				履修希望者がいないため(24)
	認知行動研究	1・2・3後		2			1				
	視覚環境研究	1・2・3後		2			1				
	現代社会研究	1・2・3後 1・2・3後		2		1					
	認識哲学研究	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2			1				時間割見直しのための変更(24)
	比較思想形成研究	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2			1				履修希望者がいないため(24)
	宗教思想研究	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2			1				履修希望者がいないため(24)
	科学思想研究	1・2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)
	文化人類学研究	1・2・3後 未開講 1・2・3前		2		1					
	情報文化研究	1・2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)
	情報メディア研究	1・2・3後 1・2・3前		2			1				
	社会情報システム研究	1・2・3後 未開講 1・2・3前		2		1					時間割見直しのための変更(24)
	ジェンダー研究	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2			1				履修希望者がいないため(24)
	社会ネットワーク研究	1・2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)
	マスメディア研究	1・2・3後		2		1					
	認知発達研究	1・2・3後		2		1					
	認知形成研究	1・2・3後 1・2・3前		2			1				
	家族力動論研究	1・2・3後 未開講 1・2・3前		2		1					時間割見直しのための変更(24) 履修希望者がいないため(24)
	行動変容研究	1・2・3後 未開講 1・2・3前		2			1				時間割見直しのための変更(24)
	対人援助研究	1・2・3後 未開講 1・2・3前		2			1				
健康行動研究	1・2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)	
運動機能研究	1・2・3後 1・2・3後		2			1					
身体教育研究	1・2・3前		2		1					時間割見直しのための変更(24)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間形成文化分野	身体発達研究	未開講 1・2・3前 4・2・3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	衣環境評価研究	未開講 1・2・3前 4・2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	衣環境材料研究	1・2・3前 未開講		2			1					
	住環境研究	4・2・3前 未開講		2		1						履修希望者がいないため(24)
	生活経営研究	4・2・3前 未開講		2			1					履修希望者がいないため(24)
	食環境研究	4・2・3前 1・2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24)
	水中運動研究	4・2・3前		2			1					時間割見直しのための変更(24)
	身体運動研究	1・2・3後		2		1						
	体育思想研究	1・2・3後 4・2・3前		2		1						開講時期見直しによる(24)
	現代教育文化分野	教育行政研究	未開講 4・2・3前 1・2・3後		2			1				
教育測定研究		4・2・3前		2			1					時間割見直しのための変更(24)
比較教育研究		1・2・3後		2			1					
キャリア教育研究		1・2・3後		2		1						
生涯学習研究		1・2・3後 未開講		2		1						
特別支援教育研究		4・2・3前 4・2・3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
障害児者支援研究		1・2・3前		2			1					
社会科教育方法研究		1・2・3前 1・2・3後		2		1						
社会科教育内容研究		4・2・3前 未開講		2		1						時間割見直しのための変更(24)
数学教育基礎研究		4・2・3前 1・2・3後		2								履修希望者がいないため(24)
数学教育内容研究		4・2・3前		2		1						時間割見直しのための変更(24)
数学教育教材研究		1・2・3後		2		1						
英語教育評価研究		1・2・3後 未開講		2		1						
英語教育読解指導研究		4・2・3前 未開講		2		1						履修希望者がいないため(24)
読書教育研究		4・2・3前 4・2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
音楽文化研究		1・2・3後 未開講		2		1						
民俗音楽文化研究		4・2・3前 未開講		2		1						履修希望者がいないため(24)
音楽実践研究		4・2・3前 未開講		2			1					履修希望者がいないため(24)
音楽創作研究		4・2・3前 未開講		2		1						履修希望者がいないため(24)
音楽表現研究		4・2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
美術表現研究		1・2・3後		2		1						
美術教育研究		1・2・3後 1・2・3前		2			1					
家庭科教育方法研究		4・2・3後		2			1					時間割見直しのための変更(24)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代教育文化分野	教育哲学研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	教育社会学研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	教育文化史研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)

- (注)・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任,兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で,前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお,昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については,見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について,届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても,届出時の状況を黒字で記入してください。また,前年度報告時より修正があれば,赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	62	0	66	4	62	0	66	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・未開講である場合や,配当年次に関わらず,教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など,別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに,[]内に,届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 届出時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 現代社会文化研究科 共生文化研究専攻 博士後期課程 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究	1・後	2			21	15				
	特定研究	2・後	2			21	15				
	特定研究	3・後	2			21	15				
専攻共通科目	共生文化研究総合演習	2通	2			26	31				
	特別演習	1・2・3休		2							
地域共生文化分野	環日本海地域関係研究	1・2・3後 未開講		2		1					
	日本国家形成研究	1-2-3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24)
	東アジア文化圏研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	地域社会形成研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	環東アジア地域関係研究	1・2・3後 未開講		2			1				
	中国思想研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	中国思想形成研究	1・2・3後		2			1				
	ユーラシア文化形成研究	1・2・3後		2		1					
	歴史環境形成研究	1・2・3後 未開講		2			1				
	朝鮮社会構造研究	1-2-3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24)
	アジア近代社会研究	1・2・3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	アジア地域社会研究	1-2-3前 未開講		2		1					時間割見直しのための変更(24)
	中国民間文学研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24)
	近代朝鮮文学研究	1・2・3後 未開講		2			1				
	環日本海民俗研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24)
	日本文化形成研究	1・2・3後 未開講		2		1					
	日本芸能文化研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24)
	日本古典文芸文化研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24)
	日本近代言語文化研究	1-2-3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24)
	日本近代文芸文化研究	1・2・3後 未開講		2		1					
	日本民俗研究	1-2-3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24)
	日本伝統文芸文化研究	1-2-3前 未開講		2			1				履修希望者がいないため(24)
	日本原始社会研究	1・2・3後 未開講		2		1					
日本近世社会研究	1-2-3前 未開講		2		1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域共生文化分野	日本北方文化研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	物語論研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	書道文化研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	中国古典文学研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	中国文化研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	中国語文化研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	西洋文化思想研究	1-2-3後		2		1						
国際共生文化分野	欧米言語文化研究	1-2-3後 1-2-3前		2			1					時間割見直しのための変更(24)
	アメリカ社会思想研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	ドイツ社会思想研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	フランス社会思想研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	機能言語学研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	ヨーロッパ美術文化研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	地中海文化史研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	比較思想研究	1-2-3後 1-2-3前		2		1						時間割見直しのための変更(24)
	西欧社会思想研究	1-2-3後		2		1						
	西欧社会文化研究	1-2-3前		2		1						
	比較文法研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	イギリス文芸文化研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24)
	英米メディア文化研究	1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24)
	比較文学研究	1-2-3後		2			1					時間割見直しのための変更(24)
	フランス言語文化研究	1-2-3後		2		1						
	フランス文芸文化研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	ドイツ社会文化研究	未開講 1-2-3前 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24)
	ロシア文化研究	1-2-3後 1-2-3前		2		1						時間割見直しのための変更(24)
	表象文化研究	1-2-3後 未開講		2			1					
	映像文化研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
身体表現研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)	
ヨーロッパ歴史社会研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際共生文化分野	言語運用研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	アメリカ近代小説研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	日英語比較統語論研究	未開講 1-2-3後		2			1					履修希望者がいないため(24)
	応用言語学研究	1-2-3後		2			1					

- (注)・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任,兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で,前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお,昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については,見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について,届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても,届出時の状況を黒字で記入してください。また,前年度報告時より修正があれば,赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	58	0	62	4	58	0	62	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・未開講である場合や,配当年次に関わらず,教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など,別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに,[]内に,届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 届出時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 現代社会文化研究科 共生社会研究専攻 博士後期課程 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
課程共通科目	特定研究	1・後	2			13	13				
	特定研究	2・後	2			13	13				
	特定研究	3・後	2			13	13				
専攻共通科目	共生社会研究総合演習	2通	2			18	32				
	特別演習	1・2・3休		2							
地域共生社会分野		未開講									
	日本経済文化研究	4-2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)
		未開講									
		4-2・3前									履修希望者がいないため(24)
	比較市場システム研究	4-2・3後		2		1					時間割見直しのための変更(24)
	比較経済思想史研究	1・2・3後		2			1				
		未開講									
		4-2・3前									履修希望者がいないため(24)
	ニュー・パブリックマネジメント研究	4-2・3後		2			1				時間割見直しのための変更(24)
	公共経済学研究	1・2・3後		2			1				
		未開講									
	中国経済研究	4-2・3前		2			1				履修希望者がいないため(24)
	NPO論研究	1・2・3後		2			1				
	競争戦略研究	1・2・3後		2							
	現代財政研究	1・2・3後		2		1					
		未開講									
	経営管理研究	4-2・3前		2							履修希望者がいないため(24)
		未開講									
	マーケティング研究	4-2・3前		2							履修希望者がいないため(24)
		1・2・3後									
	経営戦略研究	4-2・3前		2							時間割見直しのための変更(24)
		未開講									
	ファイナンス研究	4-2・3前		2							履修希望者がいないため(24)
人的資源管理研究	1・2・3前		2								
マーケティング戦略研究	1・2・3後		2		1						
	未開講										
	4-2・3前									履修希望者がいないため(24)	
ゲーム理論研究	4-2・3後		2			1				時間割見直しのための変更(24)	
教育経済研究	1・2・3後		2			1					
	1・2・3後										
計量経済研究	4-2・3前		2			1				時間割見直しのための変更(24)	
	未開講										
法化社会制御研究	4-2・3前		2		1					履修希望者がいないため(24)	
情報化社会制御研究	1・2・3後		2								
中国法文化研究	1・2・3前		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域共生社会分野	現代中国法研究	未開講 1-2-3前		2			1					隔年開講 履修希望者がいないため(24)
	中国政治社会研究	1-2-3前		2		1						
	現代中国政治研究	未開講 1-2-3後		2			1					隔年開講 平成25年度開講のため(24)
	自治体政策研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	自治体制度研究	未開講 1-2-3前		2								履修希望者がいないため(24)
	現代行政研究	1-2-3前		2								
	憲法研究	1-2-3後		2			1					
	刑法研究	1-2-3後		2			1					
	財政法研究	1-2-3後		2			1					
	行政法研究	1-2-3後		2								
	刑事訴訟法研究	1-2-3後		2								
	商事法研究	未開講 1-2-3前										履修希望者がいないため(24)
	商事法研究	1-2-3後		2								時間割見直しのための変更(24)
	地域社会研究	1-2-3後		2			1					
	地場産業研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	災害地理研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	司法制度研究	未開講 1-2-3前										履修希望者がいないため(24)
	司法制度研究	1-2-3後		2			1					時間割見直しのための変更(24)
	上級ミクロ経済学研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	上級マクロ経済学研究	1-2-3後		2			1					
国際共生社会分野	西欧政治思想史研究	未開講 1-2-3前				1						履修希望者がいないため(24)
	西欧政治思想史研究	1-2-3後		2		1						時間割見直しのための変更(24)
	比較労使関係研究	未開講 1-2-3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	比較政治制度研究	未開講 1-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	比較法研究	1-2-3後		2								
	家族紛争処理研究	1-2-3後		2								
	家族法制研究	1-2-3後		2			1					
	市民社会基本法研究	未開講 1-2-3前										履修希望者がいないため(24)
	市民社会基本法研究	1-2-3後		2		4	1					授業担当教員の変更のため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	契約法研究	未開講 1-2-3前										履修希望者がいないため(24)
	契約法研究	1-2-3後		2			1					時間割見直しのための変更(24)
	国際経済法研究	1-2-3後		2								
国際税制研究	未開講 1-2-3前		2								履修希望者がいないため(24)	
教育文化法研究	1-2-3後		2									

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
国 際 共 生 社 会 分 野	知的財産法研究	未開講 4-2・3前		2								履修希望者がいないため(24)
	開発政治経済研究	未開講 4-2・3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	異文化交流研究	未開講 4-2・3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	ロシア経済研究	未開講 4-2・3前 4-2・3後		2		1						履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	比較経済システム研究	未開講 4-2・3前 4-2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	産業組織論研究	未開講 4-2・3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	環境経済研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	経営情報研究	未開講 4-2・3前 4-2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	管理会計研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	租税理論研究	未開講 4-2・3前 4-2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	経済政策研究	未開講 4-2・3前 1・2・3後		2		1						時間割見直しのための変更(24)
	金融論研究	未開講 4-2・3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	アメリカ経済研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	国際経済研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	分析的会計研究	未開講 4-2・3前 4-2・3後		2			1					履修希望者がいないため(24) 時間割見直しのための変更(24)
	EU経済研究	未開講 1・2・3後		2			1					
	応用ミクロ経済学研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)
	会計情報研究	未開講 4-2・3前		2			1					履修希望者がいないため(24)

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際 共生 社会 分野	業績管理研究	未開講 4-2-3前		2		1						履修希望者がいないため(24)
	比較組織文化研究	未開講 4-2-3前		2								履修希望者がいないため(24)
	政治思想研究	1-2-3後 4-2-3前		2			1					時間割見直しのための変更(24)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について, 届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても, 届出時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	72	0	76	4	72	0	76	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	現代中国政治研究	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講科目で, 平成25年度に開講のため。代替措置無し。
2						
3						

- (注)・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・届出時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は隔年開講科目で, 平成25年度に開講することから問題ない。また, その旨学生には適宜周知するので支障はないと判断する。

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.01$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費（事前伺いにつき、記載致しません。）

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	学部	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	
	計	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注)・ 届出時の計画を，届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
人文学部 人文学科 【従前の学科】 行動科学課程 地域文化課程 情報文化課程 計	年	人	年次人	人	学士(文学)	倍	昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	平成22年度から学生募集停止
	4	225		675		1.03			
	4	-		75		-			
	4	-		100		-			
	4	-	3年次	50		-			
		225	20	940					
教育学部 学校教員養成課程 学習社会ネットワーク課程 生活科学課程 健康スポーツ科学課程 芸術環境創造課程 計	4	220	0	880	学士(教育学)(人間科学)(生活科学)(健康スポーツ科学)(芸術)	1.03	平成20年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
	4	45	0	180		1.06			
	4	15	0	60		1.15			
	4	30	0	120		1.06			
	4	60	0	240		1.07			
		370	0	1,480		1.05			
教育人間科学部 学校教育課程 学習社会ネットワーク課程 生活環境科学課程 健康スポーツ科学課程 芸術環境創造課程 計	4	-	-	-	学士(教育学)(人間科学)(生活環境科学)(健康スポーツ科学)(芸術)	-	平成10年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	平成20年度から学生募集停止
	4	-	-	-		-			
	4	-	-	-		-			
	4	-	-	-		-			
	4	-	-	-		-			
		-	-	-		-			
法学部 法学科 【従前の学科】 法学科(昼間コース) 法学科(夜間主コース) 法政コミュニケーション学科(昼間コース) 法政コミュニケーション学科(夜間主コース) 計	4	180	3年次	730	学士(法学)	1.04	昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	平成16年度から学生募集停止
	-	-	5	-					
	-	-		-		-			
	-	-		-		-			
	-	-		-		-			
		180	3年次	730		1.04			
			5						
経済学部 経済学科(昼間コース) 経済学科(夜間主コース) 経営学科(昼間コース) 経営学科(夜間主コース) 計	4	160	3年次	660	学士(経済学)	1.04	昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
	4	25	10	100		1.03			
	4	105	0	430		1.05			
	4	15	5	60		1.05			
		305	0	1,250		1.04			
			15						
理学部 数学科 物理学科	4	35		140	学士(理学)	1.08	昭和24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
	4	45		180		1.07			

既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学部									
化学科	4	35		140	学士 (理学)	1.04	昭和 24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
生物学科	4	20		80		1.08			
地質科学科	4	25		100		1.05			
自然環境科学科	4	30	3年次	120		1.03			
計		190	10	780		1.06			
医学部									
医学科	6	120	2年次	700	学士 (医学) (看護学) (保健学)	1.00	昭和 24年度	新潟市中央区旭町通1番町757番地	
保健学科	4	160	3年次	680		1.00			
計		280	2,3年次	1,380		1.00			
歯学部									
歯学科	6	40	3年次	260	学士 (歯学) (口腔保健福祉学)	1.00	昭和 40年度	新潟市中央区学校町2番町5274番地	
口腔生命福祉学科	4	20	3年次	92		1.05			
計		60	3年次	352		1.01			
工学部									
機械システム工学科	4	88		352	学士 (工学)	1.03	昭和 24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
電気電子工学科	4	73		292		1.05			
情報工学科	4	64		256		1.03			
福祉人間工学科	4	50		200		1.06			
化学システム工学科	4	78		312		1.05			
建設学科	4	78		312		1.05			
機能材料工学科	4	49	3年次	196		1.07			
計		480	20	1,960		1.05			
農学部									
農業生産科学科	4	55		220	学士 (農学)	1.07	昭和 24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
応用生物化学科	4	50		200		1.09			
生産環境科学科	4	50	3年次	200		1.07			
計		155	10	640		1.07			
大学の名称	短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成
年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<現代社会文化研究科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
事前伺いにつき、記載致しません。										

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、研究科 専攻(課程)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

<現代社会文化研究科 人間形成研究専攻(博士後期課程)>

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
47	13	60	0	40	18	58	0	
(40)	(18)	(58)	(0)	[7]	[5]	[2]	[0]	

<現代社会文化研究科 共生文化研究専攻(博士後期課程)>

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
44	13	57	0	38	14	52	0	
(38)	(14)	(52)	(0)	[6]	[1]	[5]	[0]	

<現代社会文化研究科 共生社会研究専攻(博士後期課程)>

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
36	14	50	0	32	16	48	0	
(32)	(16)	(48)	(0)	[4]	[2]	[2]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の
計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			事前伺いにつき、記載致しません。
2			
3			

(注)・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

事前伺いにつき、記載致しません。

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)	事前伺いにつき、記載致しません。		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<現代社会文化研究科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
事前伺いにつき、記載致しません。	

- (注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>事前伺いにつき、記載致しません。</p> <p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況，方法等</p>

- (注)・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

事前伺いにつき、記載致しません。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

b 公表方法

認証評価を受ける計画

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (24年 6月 1日)